

県議会やまがた

第4号／平成26年(2014年)2月発行



目次

- 1ページ
12月定例会について
ブラジル県人会創立60周年・パラグアイ県人会創立30周年記念式典に県議訪問団が出席
- 2～3ページ
12月定例会の一般質問
予算特別委員会の質疑内容
議会改革推進委員会中間報告
陸羽西線の早期復旧を求める要望書を提出
採択された請願、可決された意見書
- 4ページ
決算特別委員会の質疑内容
地域議員協議会の概要
私たちがつくりました
(広報・広聴委員会の紹介)

12月定例会

今号は、12月定例会及び決算特別委員会の内容を中心に10月から12月にかけての議会活動についてお伝えします。

12月3日から20日までの18日間の会期で開催され、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、3名の議員による一般質問を行い、さらに予算特別委員会で8名の委員による質問を行った上で、平成25年度一般会計補正予算など、知事提出の30議案を可決しました。

今回の補正予算は、人件費や雇用対策経費の補正などを行うもので、一般会計補正予算額は、三七億二四〇〇万円

ブラジル県人会創立60周年 パラグアイ県人会創立30周年 記念式典に県議訪問団が出席



ブラジル県人会創立60周年記念式典



パラグアイ「山形の森」

本県から遠く南米の地に渡り、開拓の苦難を乗り越えて母国との橋渡し役を果たされているブラジルとパラグアイの両県人会が、そろって節目の年を迎えられ、その記念式典に鈴木議長をはじめとする県議団が訪問しました。

記念式典のほか、ブラジルでは、開拓先没者慰霊碑に献花を行い、日本移民資料館を見学、パラグアイでは環境保全と森林再生のために県人会が植樹して誕生した「山形の森」を訪問し、鈴木議長も記念植樹を行いました。

この訪問を機に、両国と山形、日本との交流や絆がますます深まることを確信し、帰国の途につきました。

(3ページまで)です。

代表質問から



自由民主党
小野 幸作 議員
(寒河江市選挙区)

山形新幹線の機能強化

問 フル規格新幹線の整備促進だけでなく、単線区間での待ち時間をなくするための複線化や新型車両の導入など、機能強化に向けた取組みを早急に推進すべきと考えますが、

答 山形新幹線の速達性向上については、在来線区間の複

生まれるなどの効果もある。これらの効果や役割を踏まえ、更なる地域の魅力づくりや地域の活力の向上、県民のスポーツ活動の振興につながるよう応援していく。

技能五輪・アビリンピック大会の開催に向けた取組み

問 平成28年に本県で開催される技能五輪とアビリンピックは、「ものづくり県・山形」を全国に発信し、しっかりと定着させる大会にする必要がある。大会開催に向けた準備状況や今後の取組みはどうか。

答 選手の発掘・育成・強化のため、本年度新たに選手育成推進員等を配置し、企業等への訪問などを通じ、多くの職種、種目に選手を送りだせるよう働きかけている。また、選手を育成する企業等に助成し、現在、百名を超える助成対象者が訓練を行っている。さらに、「大会千日前イベント」を開催するなど、企業や県民に広くPRを行っている。



県政クラブ
吉村 和武 議員
(山形市選挙区)

来年度当初予算編成に当たっての考え方

問 来年度の当初予算編成に当たっては、厳しい財政状況に鑑み、選択と集中を図りながら、県政の発展を期すことが必要と考える。予算編成に臨む知事の意気込みはどうか。

答 自然と文明が調和した理想郷山形の実現に向けて、①中小企業の振興、②食産業王国やまがたの実現、③エネルギー

ギーで地域経済活性化、④福祉・医療・教育の充実の4本の成長戦略に沿った予算編成を進める。併せて、持続可能な財政運営を図るため、歳入の確保と歳出の見直しの両面から、取組みを徹底していく。

山形・羽田便の2便化と今後の山形空港の活性化

問 国土交通省が実施した政策コンテストの結果、山形・羽田便の朝夕2便化が実現することとなった。来年度、利用拡大に向けた取組みをどう進め、長期的な振興策について、どう考えるか。

がん患者のQOLの維持向上を支援する取組み

問 本県では約4人に1人ががんで亡くなっており、抗がん剤の服用に伴う脱毛などで悩む方もいる。がんになっても安心して暮らせる社会の実現に向け、がん患者のQOL(生活の質)の維持向上をどう支援していくか。

答 がんに罹患しても安心して暮らせる社会づくりを進めていくため、関係機関と連携し、がん診療連携拠点病院において、治療や就労、薬剤性脱毛などにワンストップで対応する相談会を定期的に開催するほか、美容面の悩みを相談できる人材の育成等の支援を検討している。

一般質問から



自由民主党 佐藤 昇 議員 (上市市選挙区)

耐震改修促進法の改正に
対する県の対応

耐震改修促進法の改正により耐震診断が義務化される建築物の数はどれくらいか。また耐震診断と、耐震改修に対する支援はどうか。さらに診断結果の公表と「耐震基準適合認定建築物」表示制度の周知についてどう対応するか。

答 診断義務のある民間物件は11月末で23施設となっている。診断経費については、国から2分の1、地方から3分の1補助を検討している。一方、改修は努力義務であるため、補助は極めて難しい。なお、診断結果の公表は時期や方法について公平性に十分配慮して対応する。また表示制度については、県ホームページ等で周知する。

蔵王坊平アスリート
ヴィレッジの活用促進

蔵王坊平アスリートヴィレッジの活用促進のため、温泉施設の整備による施設の充実などに、県と上市市が連携して取り組むことが望ましいと考えるがどうか。

答 同施設は、上市市が主体的に運営すると整理しているが、ナショナルトレーニングセンターへの継続指定に向けて、蔵王坊平アスリートヴィレッジ構想推進協議会への負

担金を予算化し、上市市と連携した取り組みを進めている。温泉施設については、リゾート法の支援措置の見直しや開発主体となる民間企業の同協議会からの脱退により整備は困難と考えている。



県政クラブ 木村 忠三 議員 (米沢市選挙区)

介護職員の確保・定着に
向けた取り組み

高齢化の進展により介護職員の需要の増加が見込まれ、介護現場における人材確保が重要と考える。介護職員の確保や定着に向けて、今後どのような取り組みを行っていくのか。

答 今後、労働力人口の減少が見込まれる中で、質の高い介護サービスを提供する人材を安定的に確保するため、新たな入職者の維持・増加と離職防止の両面からの対策が重要となる。中学生や高校生をはじめ、再就業希望者や転職者などに介護職への参入を促すとともに処遇改善やキャリアパスの仕組みづくりなどに取り組んでいく。

6次産業化の推進

現在策定作業が進められている「やまがた6次産業化戦略ビジョン(仮称)」の基本的な考え方はどのようなもので、今後、どのような取り組みを行っていくのか。

答 ビジョンの中では、農林漁業者が取り組む6次産業化の促進、県産農林水産物の利

用拡大と雇用促進、多様な主体による重層的な食産業群の形成といった3つの方向性を考えている。これらの推進のため、農林漁業者や食品製造者の販売力強化に向け、市場ニーズを的確に捉えた商品開発や販路拡大を支援する新たな仕組みを設け、山形の食のブランド力の強化を図っていく。



自由民主党 加賀 正和 議員 (尾花沢市・北村山郡選挙区)

「日本型直接支払い」の導入
に向けた県の対応

米政策の見直しに伴う新たな地域政策として、来年度から「日本型直接支払い」がスタートするが、円滑な導入に向けてどう対応していくのか。

答 農地の維持は、国土保全や水源涵養等の農業が有する多面的機能の確保にもなる。今般、政府が決定した日本型直接支払いは、農地の集積に伴い増加する水路の管理等を集落の共同活動で行う仕組みづくりに有効な制度と考えられる。この制度の各地域での丁寧な説明や関係者との対話を重ね、地域の実情を踏まえながら、円滑な導入に努めていく。

里山における森林所有者・
境界の明確化

従来の「育てる林業」から「使う林業」に軸足を移し、林業振興を図るため、山林の所有者の明確化を計画的に進めるべきと考えるがどうか。

答 境界明確化の基本となる地籍調査には、市町村における多大な経費と労力が必要と

なる。地籍調査とは別に、比較的簡易に境界を明確化できる国の補助事業を活用したり、森林整備の重要性を所有者に丁寧に説明し、地域一体で調査を進める必要がある。県では、総合支庁単位で検討会議を設置し、地域の実情に応じた対応を進めていく。

予算特別委員会の
質疑内容



自由民主党 矢吹 栄修 議員 (天童市選挙区)

サッカースタジアムの整備に
関する基本的な考え方

サッカースタジアム整備について、県の建設計画もな中、「どこにつくるか」を議論すべきではないと思うが、知事の考えはどうか。

答 新スタジアム整備に関しては、Jリーグでの施設基準等の強化や他クラブの動きなど、課題認識を持ち注視していく必要があるが、何より急ぐべき課題は、収益力やチーム力を強化し、J1昇格・定着に向けた取り組みを着実に進めることで、スタジアムはその先の課題と認識している。

信号機整備のあり方と
将来的な考え方

信号機整備については、予算上の制約等により設置要望に対応しきれっていない。更新も含めた中長期ビジョンによる対応が必要と考えるがどうか。

答 県内の信号機は現在約千八百箇所あるが、老朽化が進んでいる。必要な箇所に信号機を適切に設置していくため、交通量が大幅に減少した場所などについては、地域のコンセンサスを得て一時停止の道路標識に置き換えるなどしながら計画的に整備していく。



県政クラブ 阿部 昇司 議員 (鶴岡市選挙区)

新文化施設の整備に係る財源
の確保

山形駅西の新文化施設の整備費は、交付税措置のない一般単独事業費により対応することだが、財源の確保をどう考えているのか。

答 総事業費は約一六〇億円になる見込みで、一二〇億円程度に県債を充当し、残額の四〇億円程度は一般財源での対応となる。完成まで6年を要するので毎年度の予算編成の中で事務事業の見直しや、歳入・歳出両面の徹底した取り組みを行い、全体の事業量を平準化しながら対応していく。

共生型グループホームの整備
に関する基本的な考え方

障がい者と認知症高齢者が暮らす共生型グループホームの設置状況はどうか。利用者の状態が改善する効果が期待され、設置を進めていくべきと考えるがどうか。

答 県内には共生型グループホームは設置されていないが、認知症の高齢者と障がい者の双方に良い効果が認められていること等から設置を進めて

議会改革推進委員会が中間報告

県議会としての基本理念や役割、議会運営の基本事項を示す「山形県議会基本条例(仮称)」の制定に向けて検討を進めている議会改革推進委員会から、議会改革推進会議に対し中間報告がありました。条例項目について、①条例全体にかかわる事項などを規定する「総論」、②議会活動等の個別分野ごとに規定する「各論」、③他の条例等の関係や条例の見直しを規定する「補則」に分けることと整理され、今後、項目ごとの規定内容の検討を進め、骨子案として取りまとめられる予定です。



中間報告を行う
議会改革推進委員会 小池委員長

陸羽西線の早期復旧を求める
要望書をJR東日本に提出

線路わきの斜面異常により11月30日から運転を見合わせていた陸羽西線の古口駅から清川駅間の早期復旧を要望するため、12月10日に松山議会運営委員長をはじめとする議員団がJR東日本仙台支社を訪問しました。

その後、応急工事や斜面の監視装置、異常があった場合に列車を止める信号機の設置が施され、12月28日から運転が再開されました。



左側手前から 伊藤議員、森谷議員、
松山議運委員長、星川議員、小松議員

県立新庄病院の整備

今春策定された第6次山形県保健医療計画に、県立新庄病院の改築整備を視野に入れた機能強化を検討すると明記されたが、現在の検討状況はどうか。

答 今年度から来年度にかけて、中長期的視点から、最上地域の人口推計を念頭に置き、患者動向や医療ニーズなどを中心とした基礎調査を実施し



自由民主党 山科 朝則 議員 (新庄市選挙区)

ていく。改築整備については、病院事業会計の財政見通しなどに十分留意し、国の「地域医療ビジョン」等も注視しながら検討を進めていく。

県立農業大学の機能充実

問 県立農業大学校について一昨年度からの有識者で構成する機能強化検討会議における議論を踏まえ、今後どう機能充実や強化を図っていくのか。

答 農産物の生産、加工、衛生管理等に関する基本的な知識や実践的な技術をはじめ、流通や経営管理等に関する体系的な学習を強化するとともに、地域に貢献する農業大学校を目指していく。さらに、農業者が直面している様々な現代的課題に対応した特色ある学習指導に取り組んでいく。



自由民主党 小松 伸也 議員 (最上郡選挙区)

森林資源の活用促進のための「森林(モリ)ノミクス」の考え方

問 11月28日の里山サミットにおいて、知事は「森林ノミクス」宣言を行ったが、政策として実行するための基本的な考え方はどうか。

答 県では、再生可能エネルギーの導入拡大を進めており、木材を余すことなく活用することが重要である。豊かな森林資源から生産される木質バイオマスの積極的活用により、経済の内部循環を高め、産業の振興と地域活性化につ

なげていく。

木質バイオマスエネルギー地域熱供給システムの導入促進

問 木質バイオマスによる地域熱供給システムは、再生可能エネルギーの導入促進を図る上で重要と考えるがどうか。

答 木質バイオマスによる地域熱供給については、設備費用が高額なこと、燃焼特性を踏まえた設計が必要なことなどの課題がある。市町村や材料供給者、事業主体となりうる民間事業者とともに、解決方策やモデルづくりを検討しながら導入に向けた取り組みを進めていく。



自由民主党 小池 克敏 議員 (西置賜郡選挙区)

女性の活躍促進に向けた今後の施策

問 全国知事会が決定した「フー・マ・ノ・ミクス」で地域再生・日本再生(女性活躍促進)のための提言」を実践するための具体的な施策をどう進めるか。

答 女性が活躍するためには、生き方を選択できる社会の実現が重要である。県は、女性が活躍できる取組みを積極的に進める。企業への支援強化や、出産・子育てを契機に退職した女性の復職支援に取り組むほか、子育てと就業をワンストップで支援するジョブカフェの設置を山形労働局とともに検討している。

新規就農者の育成確保

問 農業の担い手育成先進地を調査したところ、全国では

柔軟な発想により様々な取組みを意欲的に行っている。本県農業のこれからの担い手人材の育成と確保に向けて、新規就農者をどう増やし、定着させていくのか。

答 県では、新規就農者の各段階に応じたきめ細かな支援を実施してきている。今後は、地域の生産者や市町村、農協などが一体となった受入れの仕組みづくりのため、組織立ち上げへの支援を検討する。



自由民主党 児玉 太 議員 (村山市選挙区)

いじめ防止対策に関する今後の対応

問 「いじめ防止対策推進法」が9月に施行されたことを受け、県教育委員会としていじめ防止対策に関して今後どのように対応していくのか。

答 学校内外だけでなく、社会全体でいじめを防止するという法の基本理念に則り、県の基本方針を策定し、「いじめ問題対策連絡協議会」を通じて全県挙げて総合的に取組みを進めるため、2月定例会を目的に、条例として提案できるような検討を進めていく。

雪対策の推進

問 近年の豪雪による人的・物的な多くの被害発生を受け、県民の意識を高める取組みの強化が必要と考えるが、今冬はどう取り組んでいくのか。

答 ここ3年間の雪害による死亡事故が毎年10件を超えていることを踏まえ、安全な雪

下ろしについての普及啓発を進めるとともに、雪情報システムの機能拡充を図る。事故防止の広報活動を事故多発時期に集中的に行い、雪対策総合交付金の見直しにより、除雪支援の強化等を図るなど、実効性ある対策を進めていく。



自由民主党 弘造 議員 (長井市選挙区)

山形鉄道(フラワー長井線)のみなし上下分離方式

問 山形鉄道の安定的な経営に向けた支援策として、山形鉄道に提案している「のみなし上下分離方式」の内容は、どのようなものなのか。

答 鉄道に係る土地や線路、橋梁などの施設を鉄道事業者の保有として残しながら、施設や車両等の維持修繕費をその他の経費と区分し、自治体が負担するものであり、運営面での収益を上げれば、次の様々な取組みの原資を得られる仕組みになっている。今後、山形鉄道からこの提案に対する回答を得て、実施に向け協議を進めていく。

県産畜産物の新たな販路拡大に向けた県の考え方

問 日本産牛肉の輸入を解禁したEU(欧州連合)が、今後有望な市場になると期待しているが、県産牛の新たな販路拡大に向けてどう取り組むのか。

答 攻めの農林水産業の展開の一環として、本県畜産物の輸出に積極的に取り組んでいく必要がある。新たな市場と

して期待されるEUへの輸出には課題が多いが、客観的に分析しながら検討を行い、これまでの輸出実績から得たノウハウや人脈を活かしながら、前向きに取り組んでいく。



自由民主党 後藤 源 議員 (米沢市選挙区)

米沢女子短期大学の将来

問 全国的に大学の4年制化が進む中、米沢女子短期大学を含め、広く県の高専教育機関のあり方について、検討組織を設置し、検討すべきと考えるがどうか。

答 県としては、全国的な短大志望者の減少等の中、長期的な視点で人材輩出のあり方を考えることが必要と考えている。人口減少への対応など課題もあることから、幅広い方々からご意見をいただく機会を設けることなどについて、必要に応じ検討していく。

有機EL照明の普及促進策

問 有機ELの普及と量産化に向けた応用先として、山形新幹線の室内灯や、東北中央自動車道等のトンネル照明等が有効と考えるがどうか。

答 山形新幹線やトンネルなどへの応用は、照度や耐久性など採用基準のクリアが前提となるが、メーカーと連携し、実現に向けた取組みを進めた。有機ELの普及に向けては、低コスト化のための技術開発への支援と市場開拓、販路拡大に取り組んでいく。

採択された請願

- 免税軽油制度の継続を求める意見書の提出について
 - ◆ 提出者…東北索道協会山形地区部会 部会長 岡崎宏一
 - ◆ 紹介議員…吉村、大内、今井
 - ◆ 措置…意見書提出
- 食料品、新聞、書籍、雑誌などの生活必需品への消費税の軽減税率適用を求める意見書の提出について
 - ◆ 提出者…山形新聞親交会 会長 菅 純一 外7名
 - ◆ 紹介議員…佐藤(昇)、阿部(昇)、中川、佐藤(藤)、今井
 - ◆ 措置…意見書提出
- 子どもの健全な育ちと保育環境の保障を求める意見書の提出について
 - ◆ 提出者…山形県保育協議会 会長 五十嵐友明
 - ◆ 紹介議員…小松、加賀、志田、平、今井
 - ◆ 措置…意見書提出

可決された意見書

- 軽油引取税の免税措置等を求める意見書
 - ・ 冬季観光の重要な柱であるスキー場関連産業の発展に貢献してきた免税軽油制度について、平成27年4月以降も継続すること。
- 消費税の軽減税率の導入を求める意見書
 - ・ 消費税増税にあたり複数税率を導入すること。
 - ・ 食料品、新聞、書籍、雑誌などの生活必需品に軽減税率を適用すること。
- 子どもの健全な育ちと保育環境の保障を求める意見書
 - ・ 保育士の処遇向上に関連する施策について、継続性が担保されるような制度を創設するとともに、必要な財源を確保し、保育士の確保及び人材育成に向けた支援を更に充実させること。
 - ・ 安全できめ細やかな保育を確保するため、保育所における保育士配置基準を改善すること。
- 米政策の見直しに関する意見書
 - ・ 米の直接支払交付金については、農業所得の支えとして重要であるため、少なくとも今後10年程度は存続を図ること。
- 日本型直接支払制度の構築にあたっては、農村の豊かな自然環境の保全と水源涵養等の多面的機能の充実を図るため十分な予算を確保するとともに、農地を農地として守る者の所得の直接的な確保につながるなど、より柔軟性を備えたものとし、農業者の理解を得ること。
- 農業のトップランナーの育成と心の通い合う農村社会の維持がともに日本農業にとって不可欠であることから、大規模農家と小規模農家等が相互に連携し経営の発展を図りうる構造政策を行うこと。
- 米価下落時の対応策としてのいわゆる収入保険制度については、補填基準価格を平均的な生産費(所得を含む)とし、所得の確保に努めること。
- 農業政策の再編を進めるにあたっては、農村における産業政策と農村社会を守る地域政策の両立を図ること。

決算特別委員会

平成24年度の決算及び関連議案については、9月定例会において上程され、決算特別委員会に付託されました。

一般会計の概要は、歳入決算額は五九七億四二九八万四三五円、歳出決算額は五八八億七二二万七三七円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、八七億六五七六万六九八円となりました。この額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は三三億五三三万二六九八円の黒字となりました。

このほか、10の特別会計や6の事業会計を含む計17の決算及び各事業会計の未処分利益剰余金の処分に関する5議案について、10月21日から23日までの決算特別委員会の審査を経て、12月定例会において全て認定又は可決されました。

決算特別委員会の総括質疑における主な質問内容は次のとおりです。



自由民主党 森谷仙一郎 議員 (天童市選挙区)

モンテディオ山形に対する支援

来年度以降、チームを運営する21世紀協会及び8月に設立された株式会社に対しての支援はどうか。新会社との協議で、スタジアム建

設が必要となった場合、どう支援するのか。

県では今年度、協会に正会員費等として総額九八〇〇万円を支援している。来年度については、協会の事業計画等を見極めるとともに、新会社の活動の公益上の必要性を勘案しながら検討していく。スタジアム建設については、新会社から提案等があれば、内容を精査し、しっかりと議論していく。

「つや姫」の販売状況と今後のブランド化戦略

デビューから3年が経過した「つや姫」の販売状況等はどうか。また、将来に向けて、「つや姫」ブランドの位置付けをどう考えているのか。

今年度の県外における消費者の認知度は平成21年度の倍の72%まで向上しており、販売も堅調に推移している。つや姫が、果樹や畜産などの優れた県産農産物の牽引役となるよう、できるだけ早期に全国トップブランド定着を図りたいと考えている。



県政クラブ 石黒 覚 議員 (酒田市・飽海郡選挙区)

庄内空港における乱気流観測調査の結果

平成22年度から3カ年にわたり、大阪大学への委託により実施された調査の内容と結果、及び空港の安全性向上への取組状況はどうか。

冬期間、気象レーダによる観測を行った結果、風速10

メートル以上のときに乱気流が発生しやすいこと、海上で発生した乱気流が空港に移流してくることなど、発生状況や発生要因が分かった。これらの結果を航空会社へ提供し、安全運航に活用いただくこととしている。

県立酒田光陵高校開学1年目の評価

酒田市内の4つの高校が統合し、東北・北海道最大の県立高校として平成24年4月

地域議員協議会

県議会では、各総合支庁において、地元議員による地域の課題や政策についての審議を行っています。

地元選出議員が一堂に会し、地域における行政課題や施策展開について、幅広い調査・審議・提言を行い、総合支庁における施策・事業への反映を図る目的で開催されるものです。

今年度は7月に続いて11月19日に第2回目が開催されました。

【東南村山地域】

◆主な審議項目

- ・7月の大雨による断水の技能五輪
- ・指定通学路の歩道整備
- ・山形デスティネーションキャンペーン(DC)に向けた県民の意識醸成
- ・総合支庁の組織見直し
- ・7月の大雨による河川の濁度
- ・村山管内の米の作付け状況
- ・植物の外来種駆除

【西村山・北村山地域】

◆主な審議項目

- ・7月の大雨による寒河江川の濁りの影響
- ・流雪溝の整備状況
- ・建設工事の発注状況
- ・防災無線の整備状況
- ・降雪にかかる防災会議
- ・児童虐待防止及びひきこもり



7月の大雨で濁った河川(寒河江ダム上流)

【最上地域】

◆主な審議項目

- ・森林資源の活用と再生可能

【置賜地域】

◆主な審議項目

- ・再生可能エネルギー導入への取組状況
- ・公共工事の入札状況
- ・中小企業総合相談窓口
- ・自主防災組織の状況
- ・伝統野菜「雪菜」の振興
- ・山形鉄道(フラワー長井線)



山形鉄道(フラワー長井線)

【庄内地域】

◆主な審議項目

- ・米政策見直しへの今後の対応
- ・DCにおける二次交通対策
- ・除雪における県と市町の連携
- ・羽黒山バイパス工事の進捗状況
- ・産地研究室における研究
- ・アベノミクス及び緊急経済対策
- ・公共事業発注の平準化
- ・新規高卒者の地元定着

私たちが つくりました

山形県議会では、「開かれた県議会」を目標に掲げ、更なる議会広報誌の充実を目指してまいりました。そのような中、昨年7月に創刊され、このたび第4号発行を迎えたのが本紙「県議会やまがた」です。

広報・広聴委員会においては、県民の皆様から議会に関心を持ってもらうためには、どんな工夫が必要かという観点から、本紙毎号の編集方針を検討し、議会活動や議会運営の詳細をお伝えしています。

平成25年度は、左記のメンバーが委員を務め、創刊号から第4号まで発行しています。



広報・広聴委員会のメンバー

(前列右から) 石黒覚副委員長、鈴木孝委員、島津良平委員 (後列右から)

矢吹栄修委員、加賀正和委員、吉村和武委員、小松伸也委員、佐藤昇委員

県議会は、年に4回(2月・6月・9月・12月)定例会を開催します。

「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集
発行

山形県議会

〒990-8570 山形市松波2-8-1 TEL 023-630-2846

ホームページアドレス <http://www.pref.yamagata.jp/assembly/>

山形県議会

検索